

令和 6 年度 決算書

〔（自） 令和 6 年 4 月 1 日
（至） 令和 7 年 3 月 31 日〕



目 次

◆ 資金収支計算書

1	一般会計	1
2	同 事業区分別内訳表	2
3	生活福祉資金会計	4
4	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	5
5	生活福祉資金貸付事務費会計	6
6	臨時特例つなぎ資金会計	7

◆ 事業活動計算書

1	一般会計	8
2	同 事業区分別内訳表	10
3	生活福祉資金会計	12
4	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	13
5	生活福祉資金貸付事務費会計	14
6	臨時特例つなぎ資金会計	15

◆ 貸借対照表

1	一般会計	16
2	生活福祉資金会計	17
3	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	18
4	生活福祉資金貸付事務費会計	19
5	臨時特例つなぎ資金会計	20

◆ 計算書類に対する注記

1	注記	21
---	----	----

◆ 財産目録

1	財産目録	25
---	------	----

注) 本決算書は「概要版」のため、事業区分及び拠点区分における計算書類（内訳表、明細書等）の掲載を省略しています。

法人単位資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入 会費収入	25,259,000	25,265,114	△6,114	
	分担金収入	9,873,000	9,705,070	167,930	
	寄附金収入	47,089,000	47,704,248	△615,248	
	経常経費補助金収入	143,661,000	143,661,000	0	
	受託金収入	120,741,000	132,007,749	△11,266,749	
	助成金収入	9,481,000	9,252,877	228,123	
	貸館事業収入	63,554,000	65,961,199	△2,407,199	
	事業収入	53,329,000	53,446,134	△117,134	
	負担金収入	3,916,000	4,285,345	△369,345	
	受取利息配当金収入	37,333,000	37,811,426	△478,426	
	その他の収入	65,316,000	66,561,699	△1,245,699	
	事業活動収入計(1)	579,552,000	595,661,861	△16,109,861	
	支出 人件費支出	221,436,000	220,818,094	617,906	
	事業費支出	592,053,000	590,186,730	1,866,270	
	事務費支出	20,302,000	19,140,567	1,161,433	
	退職共済事業支出	2,062,000	2,073,130	△11,130	
	分担金支出	1,514,000	1,514,000	0	
	助成金支出	41,849,000	41,950,331	△101,331	
	負担金支出	787,000	787,000	0	
	支払利息支出	335,000	334,856	144	
施設整備等による収支	事業活動支出計(2)	880,338,000	876,804,708	3,533,292	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△300,786,000	△281,142,847	△19,643,153	
	収入 施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,369,000	1,369,044	△44	
	施設整備等支出計(5)	1,369,000	1,369,044	△44	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,369,000	△1,369,044	44	
その他の活動による収支	収入 積立資産取崩収入	813,029,000	832,554,969	△19,525,969	
	その他の活動による収入	1,104,231,000	1,101,956,107	2,274,893	
	その他の活動収入計(7)	1,917,260,000	1,934,511,076	△17,251,076	
	支出 積立資産支出	827,498,000	828,102,983	△604,983	
	その他の活動による支出	819,717,000	837,705,069	△17,988,069	
	その他の活動支出計(8)	1,647,215,000	1,665,808,052	△18,593,052	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	270,045,000	268,703,024	1,341,976	
	予備費支出(10)	300,000	0	300,000	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△32,410,000	△13,808,867	△18,601,133	
前期末支払資金残高(12)		737,188,000	737,187,628	372	
当期末支払資金残高(11)+(12)		704,778,000	723,378,761	△18,600,761	

一般会計 資金収支内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計
事業活動による収支	収入				
	会費収入	25,265,114	0	0	25,265,114
	分担金収入	0	0	13,766,764	13,766,764
	寄附金収入	47,704,248	0	0	47,704,248
	経常経費補助金収入	143,661,000	0	0	143,661,000
	受託金収入	83,357,717	5,560,000	43,090,032	132,007,749
	助成金収入	9,252,877	0	0	9,252,877
	貸館事業収入	0	0	69,153,724	69,153,724
	事業収入	27,959,094	25,428,600	58,440	53,446,134
	負担金収入	4,285,345	0	0	4,285,345
	受取利息配当金収入	37,516,667	254,930	39,829	37,811,426
	その他の収入	1,175,838	65,715,493	6,368	66,897,699
	事業活動収入計(1)	380,177,900	96,959,023	126,115,157	603,252,080
	支出				
	人件費支出	155,072,870	52,233,368	13,511,856	220,818,094
	事業費支出	142,110,817	344,863,791	109,877,081	596,851,689
	事務費支出	19,716,939	163,821	102,812	19,983,572
	退職共済事業支出	0	2,155,385	0	2,155,385
	分担金支出	1,514,000	0	0	1,514,000
	助成金支出	41,950,331	0	0	41,950,331
	負担金支出	787,000	0	0	787,000
	支払利息支出	334,856	0	0	334,856
	事業活動支出計(2)	361,486,813	399,416,365	123,491,749	884,394,927
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,691,087	△302,457,342	2,623,408	△281,142,847
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,369,044	0	0	1,369,044
	施設整備等支出計(5)	1,369,044	0	0	1,369,044
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,369,044	0	0	△1,369,044
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,030,000	829,524,969	0	832,554,969
	事業区分間繰入金収入	2,904,000	0	0	2,904,000
	その他の活動による収入	0	1,101,956,107	0	1,101,956,107
	その他の活動収入計(7)	5,934,000	1,931,481,076	0	1,937,415,076
	支出				
	積立資産支出	19,186,876	808,862,107	54,000	828,102,983
	事業区分間繰入金支出	0	2,904,000	0	2,904,000
	その他の活動による支出	6,251,940	831,016,329	436,800	837,705,069
	その他の活動支出計(8)	25,438,816	1,642,782,436	490,800	1,668,712,052
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△19,504,816	288,698,640	△490,800	268,703,024
予備費支出(10)		0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,182,773	△13,758,702	2,132,608	△13,808,867
前期末支払資金残高(12)		84,830,508	662,084,821	△9,727,701	737,187,628
当期末支払資金残高(11)+(12)		82,647,735	648,326,119	△7,595,093	723,378,761

一般会計 資金収支内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		内部取引消去	法人合計		
事業活動による収支	収入	会費収入	0	25,265,114	
		分担金収入	△4,061,694	9,705,070	
		寄附金収入	0	47,704,248	
		経常経費補助金収入	0	143,661,000	
		受託金収入	0	132,007,749	
		助成金収入	0	9,252,877	
		貸館事業収入	△3,192,525	65,961,199	
		事業収入	0	53,446,134	
		負担金収入	0	4,285,345	
		受取利息配当金収入	0	37,811,426	
		その他の収入	△336,000	66,561,699	
		事業活動収入計(1)	△7,590,219	595,661,861	
	支出	人件費支出	0	220,818,094	
		事業費支出	△6,664,959	590,186,730	
		事務費支出	△843,005	19,140,567	
		退職共済事業支出	△82,255	2,073,130	
		分担金支出	0	1,514,000	
		助成金支出	0	41,950,331	
		負担金支出	0	787,000	
		支払利息支出	0	334,856	
		事業活動支出計(2)	△7,590,219	876,804,708	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△281,142,847	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	1,369,044	
		施設整備等支出計(5)	0	1,369,044	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△1,369,044	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	832,554,969	
		事業区分間繰入金収入	△2,904,000	0	
		その他の活動による収入	0	1,101,956,107	
		その他の活動収入計(7)	△2,904,000	1,934,511,076	
	支出	積立資産支出	0	828,102,983	
		事業区分間繰入金支出	△2,904,000	0	
		その他の活動による支出	0	837,705,069	
		その他の活動支出計(8)	△2,904,000	1,665,808,052	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	268,703,024	
		予備費支出(10)	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△13,808,867	
		前期末支払資金残高(12)	0	737,187,628	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	723,378,761	

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日) (単位：円) 1頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入 貸付事業収入	631,455,000	280,526,468	350,928,532	
	受取利息配当金収入	979,000	2,577,370	△1,598,370	
	その他の収入	8,000	8,455	△455	
	事業活動収入計(1)	632,442,000	283,112,293	349,329,707	
	支出 貸付事業支出	24,084,000	19,963,000	4,121,000	
	その他の支出	34,000	33,320	680	
	流動資産評価損等による資金減少額	201,000	282,195	△81,195	
	事業活動支出計(2)	24,319,000	20,278,515	4,040,485	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	608,123,000	262,833,778	345,289,222	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入 積立資産取崩収入	42,000,000	50,556,926	△8,556,926	
	その他の活動収入計(7)	42,000,000	50,556,926	△8,556,926	
	支出 生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	44,319,000	45,569,158	△1,250,158	
	国庫補助金等返還金支出(コロナ)	271,968,000	271,968,554	△554	
	積立資産支出	23,481,000	28,039,795	△4,558,795	
	その他の活動支出計(8)	339,768,000	345,577,507	△5,809,507	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△297,768,000	△295,020,581	△2,747,419	
	予備費支出(10)	0	0	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	310,355,000	△32,186,803	342,541,803	
	前期末支払資金残高(12)	4,037,128,000	4,037,127,993	7	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,347,483,000	4,004,941,190	342,541,810	

注記) 貸付金償還金収入及び長期滞留債権償還金収入のうち、償却規程廃止前において償却時に欠損補填積立金の取崩を行った貸付金にかかる償還金の額 217,643円

貸付金利子収入として計上した金額のうち、未収貸付金利子の額 270,717円

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入 貸付事業収入	3,824,000	3,823,680	320	
	受取利息配当金収入	1,000	3,898	△2,898	
	事業活動収入計 (1)	3,825,000	3,827,578	△2,578	
	支出 貸付事業支出	1,404,000	1,404,000	0	
	返還金支出	5,352,000	3,552,000	1,800,000	
	事業活動支出計 (2)	6,756,000	4,956,000	1,800,000	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△2,931,000	△1,128,422	△1,802,578	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入 貸付資金補助金収入	3,204,000	1,404,000	1,800,000	
	会計単位間繰入金収入	500,000	500,000	0	
	その他の活動収入計 (7)	3,704,000	1,904,000	1,800,000	
	支出 生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	273,000	275,578	△2,578	
	その他の活動支出計 (8)	273,000	275,578	△2,578	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	3,431,000	1,628,422	1,802,578	
予備費支出 (10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		500,000	500,000	0	
前期末支払資金残高 (12)		630,000	629,712	288	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		1,130,000	1,129,712	288	

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入 経常経費補助金収入	9,631,000	9,631,000	0	
	受取利息配当金収入	2,035,000	2,034,954	46	
	事業活動収入計 (1)	11,666,000	11,665,954	46	
	支出 人件費支出	36,847,000	37,753,262	△906,262	
	事業費支出	274,569,000	202,822,939	71,746,061	
	事務費支出	38,125,000	35,686,391	2,438,609	
	助成金支出	27,065,000	27,065,000	0	
	支払利息支出	252,000	252,028	△28	
	事業活動支出計 (2)	376,858,000	303,579,620	73,278,380	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△365,192,000	△291,913,666	△73,278,334	
施設整備等による収支	収入 施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出 固定資産取得支出	0	21,798,428	△21,798,428	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	910,000	909,572	428	
	施設整備等支出計 (5)	910,000	22,708,000	△21,798,000	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△910,000	△22,708,000	21,798,000	
その他の活動による収支	収入 積立資産取崩収入	323,020,000	290,334,073	32,685,927	
	生活福祉資金会計繰入金収入	44,319,000	45,569,158	△1,250,158	
	要保不動産担保型生活資金会計繰入金収入	273,000	275,578	△2,578	
	その他の活動による収入	500,000	500,000	0	
	その他の活動収入計 (7)	368,112,000	336,678,809	31,433,191	
	支出 会計単位間繰入金支出	500,000	500,000	0	
	その他の活動による支出	1,510,000	1,509,480	520	
	その他の活動支出計 (8)	2,010,000	2,009,480	520	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	366,102,000	334,669,329	31,432,671	
	予備費支出 (10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	20,047,663	△20,047,663	
	前期末支払資金残高 (12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	20,047,663	△20,047,663	

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入 受取利息配当金収入	1,000	2,208	△1,208	
	事業活動収入計(1)	1,000	2,208	△1,208	
	支出 事業費支出	607,000	603,200	3,800	
	事務費支出	209,000	209,230	△230	
	事業活動支出計(2)	816,000	812,430	3,570	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△815,000	△810,222	△4,778	
施設整備等による収支	収入				
	支出 施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入 積立資産取崩収入	0	90,000	△90,000	
	その他の活動収入計(7)	0	90,000	△90,000	
	支出 積立資産積立支出	0	90,000	△90,000	
	その他の活動支出計(8)	0	90,000	△90,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△815,000	△810,222	△4,778	
	前期末支払資金残高(12)	4,173,000	4,172,706	294	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,358,000	3,362,484	△4,484	

法人単位事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	25,265,114	25,451,828	△186,714	
	分担金収益	9,705,070	9,930,349	△225,279	
	寄附金収益	47,704,248	25,691,078	22,013,170	
	経常経費補助金収益	143,661,000	144,837,000	△1,176,000	
	受託金収益	132,007,749	138,811,188	△6,803,439	
	助成金収益	9,252,877	7,950,017	1,302,860	
	貸館事業収益	65,961,199	71,046,146	△5,084,947	
	事業収益	53,446,134	51,851,241	1,594,893	
	負担金収益	4,285,345	5,317,228	△1,031,883	
	その他の収益	12,325,356	12,807,083	△481,727	
	サービス活動収益計(1)	503,614,092	493,693,158	9,920,934	
	費用				
	人件費	234,942,780	226,721,487	8,221,293	
	事業費	302,507,757	318,104,778	△15,597,021	
	事務費	19,140,567	14,301,056	4,839,511	
	退職共済事業費用	2,073,130	3,672,551	△1,599,421	
	分担金費用	1,514,000	1,514,000	0	
	助成金費用	41,950,331	34,772,893	7,177,438	
	負担金費用	787,000	687,000	100,000	
	減価償却費	3,842,466	2,350,052	1,492,414	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△71,565,667	△71,104,446	△461,221	
	その他の費用	631,400	242,094	389,306	
	サービス活動費用計(2)	535,823,764	531,261,465	4,562,299	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△32,209,672	△37,568,307	5,358,635	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	38,116,312	37,631,738	484,574	
	その他のサービス活動外収益	285,742,239	1,025,664,799	△739,922,560	
	サービス活動外収益計(4)	323,858,551	1,063,296,537	△739,437,986	
	費用				
	支払利息	334,856	0	334,856	
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外費用	285,742,239	1,026,225,029	△740,482,790	
	サービス活動外費用計(5)	286,077,095	1,026,225,029	△740,147,934	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	37,781,456	37,071,508	709,948	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,571,784	△496,799	6,068,583	
特別増減の部	収益				
	固定資産売却益	0	21,649	△21,649	
	会計単位間固定資産移管収益	0	6,565,637	△6,565,637	
	その他の特別収益	293,190,520	341,134,000	△47,943,480	
	特別収益計(8)	293,190,520	347,721,286	△54,530,766	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	6	0	6	
	国庫補助金等特別積立金積立額	293,166,000	341,134,000	△47,968,000	
	会計単位間固定資産移管費用	1,415,166	0	1,415,166	
	その他の特別損失	0	168,808	△168,808	
	特別費用計(9)	294,581,172	341,302,808	△46,721,636	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,390,652	6,418,478	△7,809,130	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,181,132	5,921,679	△1,740,547	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	69,001,138	60,548,370	8,452,768	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	73,182,270	66,470,049	6,712,221	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	3,030,000	6,532,032	△3,502,032	

法人単位事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日) (単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
減 差 額 の 部	その他の積立金積立額(17)	18,901,876	4,000,943	14,900,933	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	57,310,394	69,001,138	△11,690,744	

一般会計 事業活動内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	25,265,114	0	0	25,265,114
		分担金収益	0	0	13,766,764	13,766,764
		寄附金収益	47,704,248	0	0	47,704,248
		経常経費補助金収益	143,661,000	0	0	143,661,000
		受託金収益	83,357,717	5,560,000	43,090,032	132,007,749
		助成金収益	9,252,877	0	0	9,252,877
		貸館事業収益	0	0	69,153,724	69,153,724
		事業収益	27,959,094	25,428,600	58,440	53,446,134
		負担金収益	4,285,345	0	0	4,285,345
		その他の収益	1,175,838	11,479,150	6,368	12,661,356
		サービス活動収益計(1)	342,661,233	42,467,750	126,075,328	511,204,311
	費用	人件費	167,716,430	53,714,494	13,511,856	234,942,780
		事業費	142,110,817	57,184,818	109,877,081	309,172,716
		事務費	19,716,939	163,821	102,812	19,983,572
		退職共済事業費用	0	2,155,385	0	2,155,385
		分担金費用	1,514,000	0	0	1,514,000
		助成金費用	41,950,331	0	0	41,950,331
		負担金費用	787,000	0	0	787,000
		減価償却費	1,791,735	1,284,378	766,353	3,842,466
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△71,565,667	0	△71,565,667
		その他の費用	0	0	631,400	631,400
		サービス活動費用計(2)	375,587,252	42,937,229	124,889,502	543,413,983
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△32,926,019	△469,479	1,185,826	△32,209,672
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	37,821,553	254,930	39,829	38,116,312
		その他のサービス活動外収益	0	285,742,239	0	285,742,239
		サービス活動外収益計(4)	37,821,553	285,997,169	39,829	323,858,551
	費用	支払利息	334,856	0	0	334,856
		その他のサービス活動外費用	0	285,742,239	0	285,742,239
		サービス活動外費用計(5)	334,856	285,742,239	0	286,077,095
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	37,486,697	254,930	39,829	37,781,456
特別増減の部	収益	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,560,678	△214,549	1,225,655	5,571,784
		事業区分間繰入金収益	2,904,000	0	0	2,904,000
		事業区分間固定資産移管収益	1,023,900	484,173	0	1,508,073
		その他の特別収益	0	293,190,520	0	293,190,520
		特別収益計(8)	3,927,900	293,674,693	0	297,602,593
	費用	固定資産売却損・処分損	6	0	0	6
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	293,166,000	0	293,166,000
		事業区分間繰入金費用	0	2,904,000	0	2,904,000
		会計単位間固定資産移管費用	1,415,166	0	0	1,415,166
		事業区分間固定資産移管費用	484,173	533,100	490,800	1,508,073
		特別費用計(9)	1,899,345	296,603,100	490,800	298,993,245
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,028,555	△2,928,407	△490,800	△1,390,652
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,589,233	△3,142,956	734,855	4,181,132
	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	51,937,630	23,109,198	△6,045,690	69,001,138
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	58,526,863	19,966,242	△5,310,835	73,182,270
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	3,030,000	0	0	3,030,000
		その他の積立金積立額(17)	18,901,876	0	0	18,901,876
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	42,654,987	19,966,242	△5,310,835	57,310,394

一般会計 事業活動内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目			内部取引消去	法人合計		
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	25,265,114		
		分担金収益	△4,061,694	9,705,070		
		寄附金収益	0	47,704,248		
		経常経費補助金収益	0	143,661,000		
		受託金収益	0	132,007,749		
		助成金収益	0	9,252,877		
		貸館事業収益	△3,192,525	65,961,199		
		事業収益	0	53,446,134		
		負担金収益	0	4,285,345		
		その他の収益	△336,000	12,325,356		
		サービス活動収益計(1)	△7,590,219	503,614,092		
	費用	人件費	0	234,942,780		
		事業費	△6,664,959	302,507,757		
		事務費	△843,005	19,140,567		
		退職共済事業費用	△82,255	2,073,130		
		分担金費用	0	1,514,000		
		助成金費用	0	41,950,331		
		負担金費用	0	787,000		
		減価償却費	0	3,842,466		
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△71,565,667		
		その他の費用	0	631,400		
		サービス活動費用計(2)	△7,590,219	535,823,764		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	△32,209,672		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	38,116,312		
		その他のサービス活動外収益	0	285,742,239		
		サービス活動外収益計(4)	0	323,858,551		
	費用	支払利息	0	334,856		
		その他のサービス活動外費用	0	285,742,239		
		サービス活動外費用計(5)	0	286,077,095		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	37,781,456		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	5,571,784		
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	△2,904,000	0		
		事業区分間固定資産移管収益	△1,508,073	0		
		その他の特別収益	0	293,190,520		
		特別収益計(8)	△4,412,073	293,190,520		
	費用	固定資産売却損・処分損	0	6		
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	293,166,000		
		事業区分間繰入金費用	△2,904,000	0		
		会計単位間固定資産移管費用	0	1,415,166		
		事業区分間固定資産移管費用	△1,508,073	0		
		特別費用計(9)	△4,412,073	294,581,172		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△1,390,652		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	4,181,132		
	前期繰越活動増減差額(12)		0	69,001,138		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	73,182,270		
	繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0		
		基金取崩額(15)	0	0		
		その他の積立金取崩額(16)	0	3,030,000		
		その他の積立金積立額(17)	0	18,901,876		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	57,310,394		

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	貸付事業収益	11,244,937	11,864,750	△619,813	
	サービス活動収益計(1)	11,244,937	11,864,750	△619,813	
	費用				
	徴収不能引当金繰入	43,979,957	38,290,926	5,689,031	
	償還免除額(コロナ・総合)	349,546,589	380,235,160	△30,688,571	
	償還免除額(コロナ・小口)	44,028,382	107,503,857	△63,475,475	
	サービス活動費用計(2)	437,554,928	526,029,943	△88,475,015	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△426,309,991	△514,165,193	87,855,202	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	2,577,370	1,662,303	915,067	
	その他のサービス活動外収益	8,455	150,918	△142,463	
	サービス活動外収益計(4)	2,585,825	1,813,221	772,604	
	費用				
	有価証券評価損	0	1,300,000	△1,300,000	
	有価証券売却損	200,000	153,370	46,630	
	その他のサービス活動外費用	33,320	0	33,320	
	サービス活動外費用計(5)	233,320	1,453,370	△1,220,050	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,352,505	359,851	1,992,654	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△423,957,486	△513,805,342	89,847,856	
特別増減の部	収益				
	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	36,005,000	32,617,000	3,388,000	
	その他の特別収益	33,320	0	33,320	
	特別収益計(8)	36,038,320	32,617,000	3,421,320	
	費用				
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	45,569,158	40,875,603	4,693,555	
	国庫補助金等返還金費用(コロナ)	271,968,554	922,712,941	△650,744,387	
	特別費用計(9)	317,537,712	963,588,544	△646,050,832	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△281,499,392	△930,971,544	649,472,152	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△705,456,878	△1,444,776,886	739,320,008	
繰越活動増減差額の部	前期末繰越活動増減差額(12)	△329,557,748	△327,322,224	△2,235,524	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,035,014,626	△1,772,099,110	737,084,484	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	689,316,474	1,431,195,512	△741,879,038	
	その他の積立金取崩額(15)	50,556,926	37,676,912	12,880,014	
	その他の積立金積立額(16)	28,039,795	26,331,062	1,708,733	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△323,181,021	△329,557,748	6,376,727	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益 貸付事業収益	271,680	1,142,208	△870,528	
	サービス活動収益計(1)	271,680	1,142,208	△870,528	
	費用 返還金	3,552,000	8,818,000	△5,266,000	
	サービス活動費用計(2)	3,552,000	8,818,000	△5,266,000	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,280,320	△7,675,792	4,395,472	
サービス活動外増減の部	収益 受取利息配当金収益	3,898	77	3,821	
	サービス活動外収益計(4)	3,898	77	3,821	
費用の部	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	275,578	1,142,285	△866,707	
	サービス活動外費用計(5)	275,578	1,142,285	△866,707	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△271,680	△1,142,208	870,528	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,552,000	△8,818,000	5,266,000	
特別増減の部	収益 貸付資金補助金収益	1,404,000	2,475,000	△1,071,000	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	5,352,000	10,735,000	△5,383,000	
	会計単位間繰入金収益	500,000	0	500,000	
	特別収益計(8)	7,256,000	13,210,000	△5,954,000	
	費用 国庫補助金等特別積立金積立額	3,704,000	4,392,000	△688,000	
	特別費用計(9)	3,704,000	4,392,000	△688,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,552,000	8,818,000	△5,266,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益 経常経費補助金収益	9,631,000	9,631,000	0	
	サービス活動収益計(1)	9,631,000	9,631,000	0	
	費用 人件費	39,862,435	32,463,461	7,398,974	
	事業費	202,822,939	149,443,782	53,379,157	
	事務費	35,686,391	26,448,902	9,237,489	
	助成金費用	27,065,000	26,500,000	565,000	
	減価償却費	2,109,593	687,748	1,421,845	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,109,595	△687,748	△1,421,847	
	サービス活動費用計(2)	305,436,763	234,856,145	70,580,618	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△295,805,763	△225,225,145	△70,580,618	
サービス活動外増減の部	収益 受取利息配当金収益	2,034,954	36,457	1,998,497	
	その他のサービス活動外収益	500,000	0	500,000	
	サービス活動外収益計(4)	2,534,954	36,457	2,498,497	
	費用 その他のサービス活動外費用	252,028	0	252,028	
	サービス活動外費用計(5)	252,028	0	252,028	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,282,926	36,457	2,246,469	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△293,522,837	△225,188,688	△68,334,149	
特別増減の部	収益 生活福祉資金会計繰入金収益	45,569,158	40,875,603	4,693,555	
	要保不動産担保型生活資金会計繰入金収益	275,578	1,142,285	△866,707	
	会計単位間固定資産移管収益	1,415,166	0	1,415,166	
	特別収益計(8)	47,259,902	42,017,888	5,242,014	
	費用 国庫補助金等特別積立金積立額	24,812,538	0	24,812,538	
	会計単位間繰入金費用	500,000	0	500,000	
	一般会計固定資産移管費用	0	6,565,637	△6,565,637	
	特別費用計(9)	25,312,538	6,565,637	18,746,901	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	21,947,364	35,452,251	△13,504,887	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△271,575,473	△189,736,437	△81,839,036	
	前期繰越活動増減差額(12)	△9,614,863	△1,677,130	△7,937,733	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△281,190,336	△191,413,567	△89,776,769	
	債権管理事務費積立金取崩額(コロナ)(15)	290,334,073	181,798,704	108,535,369	
	債権管理事務費積立金積立額(コロナ)(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,143,737	△9,614,863	18,758,600	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日) (単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動外増減の部	費用 事業費	603,200	625,000	△21,800	
	事務費	209,230	244,830	△35,600	
	引当金繰入費用	152,029	470,870	△318,841	
	サービス活動費用計(2)	964,459	1,340,700	△376,241	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△964,459	△1,340,700	376,241	
特別増減の部	収益 受取利息配当金収益	2,208	49	2,159	
	サービス活動外収益計(4)	2,208	49	2,159	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,208	49	2,159	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△962,251	△1,340,651	378,400	
繰越活動増減差額の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△962,251	△1,340,651	378,400	
	前期繰越活動増減差額(12)	△1,640,165	△1,169,295	△470,870	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,602,416	△2,509,946	△92,470	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	900,222	869,781	30,441	
	その他の積立金取崩額(15)	90,000	0	90,000	
	その他の積立金積立額(16)	90,000	0	90,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△1,702,194	△1,640,165	△62,029	

法人単位貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	778,571,137	812,544,733	△33,973,596	流動負債	70,748,734	86,207,933	△15,459,199
現金預金	682,321,569	757,546,635	△75,225,066	事業未払金	17,838,755	27,894,939	△10,056,184
事業未収金	1,257,040	9,331,758	△8,074,718	その他の未払金	0	5,661,310	△5,661,310
未収金	811,845	859,284	△47,439	1年以内返済予定リース債務	2,637,607	0	2,637,607
未収補助金	77,619,000	35,702,000	41,917,000	事業預り金	788,416	1,337,149	△548,733
未収受託金	14,629,032	7,207,388	7,421,644	職員預り金	126,126	527,065	△400,939
立替金	168,966	281,824	△112,858	その他の預り金	7,455,744	13,989,212	△6,533,468
前払金	26,200	22,540	3,660	前受金	28,983,335	25,947,430	3,035,905
前払費用	1,737,485	1,593,304	144,181	賞与引当金	12,918,751	10,850,828	2,067,923
固定資産	15,960,285,656	15,990,754,877	△30,469,221	固定負債	12,323,560,016	12,598,325,099	△274,765,083
基本財産	205,000,000	205,000,000	0	リース債務	10,230,749	0	10,230,749
基本財産/普通預金	73,575	80,260	△6,685	退職給付引当金	159,850,978	138,369,709	21,481,269
基本財産/投資有価証券	204,926,425	204,919,740	6,685	県民間退職積立基金預り金	12,153,478,289	12,459,955,390	△306,477,101
その他の固定資産	15,755,285,656	15,785,754,877	△30,469,221	負債の部合計	12,394,308,750	12,684,533,032	△290,224,282
建物	1	1	0	純資産の部			
車輛運搬具	1	1	0	基本金	205,000,000	205,000,000	0
器具及び備品	1,716,626	2,888,594	△1,171,968	基本金	205,000,000	205,000,000	0
有形リース資産	12,718,684	0	12,718,684	基金	1,996,248,574	1,996,248,574	0
ソフトウェア	2,137,085	3,288,873	△1,151,788	県民たすけあい基金	1,108,993,892	1,108,993,892	0
介護福祉士修学資金貸付金	841,738,985	675,534,805	166,204,180	社会福祉基金	544,397,817	544,397,817	0
社会福祉士修学資金貸付金	9,852,300	6,052,300	3,800,000	長寿社会振興基金	342,856,865	342,856,865	0
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金	52,509,600	55,859,800	△3,350,200	国庫補助金等特別積立金	1,795,464,322	1,573,863,989	221,600,333
離職介護人材再就職準備金貸付金	1,732,800	2,332,000	△599,200	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	1,221,301,488	1,059,861,155	161,440,333
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金	27,122,730	28,238,600	△1,115,870	国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	83,153,000	88,914,000	△5,761,000
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付金	51,714,780	41,558,140	10,156,640	国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	167,614,000	172,337,000	△4,723,000
保育士修学資金貸付金	184,872,600	126,634,000	58,238,600	国庫補助金等特別積立金(保育士貸付)	323,395,834	252,751,834	70,644,000
潜在保育士再就職準備金貸付金	1,883,000	1,750,000	133,000	その他の積立金	290,524,753	274,652,877	15,871,876
全社協退職手当積立基金預け金	115,425,320	99,549,380	15,875,940	財政調整積立金	142,926,987	142,926,987	0
退職給付引当資産	5,797,500	5,073,000	724,500	運営費等積立金	70,482,271	70,482,271	0
県民たすけあい基金積立資産	1,111,459,773	1,111,297,933	161,840	災害救援活動準備積立金	27,410,820	26,370,820	1,040,000
社会福祉基金積立資産	545,545,457	545,465,593	79,864	高齢者社会活動振興積立金	1,543,374	1,543,374	0
長寿社会振興基金積立資産	343,556,684	343,508,740	47,944	福祉の店積立金	10,661,393	8,399,914	2,261,479
県民間退職積立基金積立資産	12,153,478,289	12,459,955,390	△306,477,101	福祉事業活動推進積立金	24,929,511	24,929,511	0
財政調整積立金積立資産	143,184,895	143,169,657	15,238	高齢者福祉活動振興積立金	12,570,397	0	12,570,397
運営費等積立金積立資産	70,482,271	70,482,271	0	次期繰越活動増減差額	57,310,394	69,001,138	△11,690,744
災害救援活動準備積立金積立資産	27,410,820	26,370,820	1,040,000	(うち当期活動増減差額)	4,181,132	5,921,679	△1,740,547
高齢者社会活動振興積立金積立資産	1,543,374	1,543,374	0				
福祉の店積立金積立資産	10,661,393	8,399,914	2,261,479				
福祉事業活動推進積立金積立資産	24,929,511	24,929,511	0				
高齢者福祉活動振興積立金積立資産	12,570,397	0	12,570,397				
長期前払費用	1,240,780	1,872,180	△631,400	純資産の部合計	4,344,548,043	4,118,766,578	225,781,465
資産の部合計	16,738,856,793	16,803,299,610	△64,442,817	負債及び純資産の部合計	16,738,856,793	16,803,299,610	△64,442,817

貸借対照表
(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,277,276,750	4,964,392,307	△687,115,557	流動負債	272,335,560	927,264,314	△654,928,754
現金預金	4,267,688,025	4,745,524,680	△477,836,655	事業未払金	271,968,554	927,140,941	△655,172,387
有価証券	0	200,200,000	△200,200,000	その他の未払金	232,570	55,603	176,967
事業未収金	6,244,980	14,975,350	△8,730,370	預り金	134,436	67,770	66,666
未収収益	3,328,345	3,678,197	△349,852				
立替金	15,400	14,080	1,320				
固定資産	2,882,555,822	3,591,830,897	△709,275,075	負債の部合計	272,335,560	927,264,314	△654,928,754
貸付金	2,086,278,384	2,712,381,172	△626,102,788	純資産の部			
長期滞留債権	733,860,681	801,175,001	△67,314,320	国庫補助金等特別積立金	6,794,876,536	7,520,198,010	△725,321,474
要保不動産担保型生活資金会計長期貸付金	4,200,000	4,200,000	0	国庫補助金等特別積立金	4,760,802,237	4,820,583,890	△59,781,653
欠損補填積立特定預金	415,801,497	438,318,628	△22,517,131	国庫補助金等特別積立金(コロナ)	2,034,074,299	2,699,614,120	△665,539,821
徴収不能引当金	△357,584,740	△364,243,904	6,659,164	その他の積立金	415,801,497	438,318,628	△22,517,131
				欠損補填積立金	415,801,497	438,318,628	△22,517,131
				次期繰越活動増減差額	△323,181,021	△329,557,748	6,376,727
				(うち当期活動増減差額)	△705,456,878	△1,444,776,886	739,320,008
				純資産の部合計	6,887,497,012	7,628,958,890	△741,461,878
資産の部合計	7,159,832,572	8,556,223,204	△1,396,390,632	負債及び純資産の部合計	7,159,832,572	8,556,223,204	△1,396,390,632

注記) 貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末高
教育支援資金未交付金 4,548,000円

貸借対照表
(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,481,712	11,364,712	△4,883,000	流動負債	5,352,000	10,735,000	△5,383,000
現金預金	6,479,952	11,364,712	△4,884,760	事業未払金	3,552,000	8,818,000	△5,266,000
立替金	1,760	0	1,760	預り金	1,800,000	1,917,000	△117,000
固定資産	87,041,000	89,189,000	△2,148,000	固定負債	4,200,000	4,200,000	0
貸付金	87,041,000	89,189,000	△2,148,000	生活福祉資金会計長期借入金	4,200,000	4,200,000	0
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付	87,041,000	89,189,000	△2,148,000	負債の部合計	9,552,000	14,935,000	△5,383,000
				純資産の部			
				国庫補助金等特別積立金	83,970,712	85,618,712	△1,648,000
				国庫補助金等特別積立金	83,970,712	85,618,712	△1,648,000
				純資産の部合計	83,970,712	85,618,712	△1,648,000
資産の部合計	93,522,712	100,553,712	△7,031,000	負債及び純資産の部合計	93,522,712	100,553,712	△7,031,000

注記) 貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末高
要保護世帯向け不動産担保型生活資金未交付金 16,973,000円

貸借対照表
(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	55,293,655	11,136,279	44,157,376	流動負債	38,432,856	13,291,086	25,141,770
現金預金	3,870,014	5,419,366	△1,549,352	事業未払金	35,245,992	11,136,279	24,109,713
事業未収金	51,178,971	0	51,178,971	一年以内返済予定リース債務	1,001,600	0	1,001,600
未収金	244,670	5,716,913	△5,472,243	賞与引当金	2,185,264	2,154,807	30,457
固定資産	3,701,938,057	3,976,069,045	△274,130,988	固定負債	25,178,957	31,421,809	△6,242,852
その他の固定資産	26,337,425	3,634,480	22,702,945	リース債務	1,102,938	0	1,102,938
器具及び備品	24,330,027	3,634,480	20,695,547	退職給付引当金	24,076,019	31,421,809	△7,345,790
有形リース資産	2,007,398	0	2,007,398	負債の部合計	63,611,813	44,712,895	18,898,918
全社協退職手当積立基金預け金	16,606,890	22,883,250	△6,276,360	純資産の部			
退職給付引当資産	855,000	1,078,500	△223,500	国庫補助金等特別積立金	26,337,420	3,634,477	22,702,943
債権管理事務費積立特定資産	3,658,138,742	3,948,472,815	△290,334,073	国庫補助金等特別積立金	26,337,420	3,634,477	22,702,943
				債権管理事務費積立金(コロナ)	3,658,138,742	3,948,472,815	△290,334,073
				債権管理事務費積立金(コロナ)	3,658,138,742	3,948,472,815	△290,334,073
				次期繰越活動増減差額	9,143,737	△9,614,863	18,758,600
				(うち当期活動増減差額)	△271,575,473	△189,736,437	△81,839,036
				純資産の部合計	3,693,619,899	3,942,492,429	△248,872,530
資産の部合計	3,757,231,712	3,987,205,324	△229,973,612	負債及び純資産の部合計	3,757,231,712	3,987,205,324	△229,973,612

注記) 減価償却費の累計額 7,503,918円

貸借対照表
(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,374,584	4,186,456	△811,872	流動負債	12,100	13,750	△1,650
現金預金	3,374,584	4,186,456	△811,872	事業未払金	0	13,750	△13,750
				その他の未払金	12,100	0	12,100
固定資産	93,936	245,965	△152,029	負債の部合計	12,100	13,750	△1,650
長期滞留債権	1,796,130	1,886,130	△90,000	純資産の部			
徴収不能引当金	△1,702,194	△1,640,165	△62,029	国庫補助金等特別積立金	5,158,614	6,058,836	△900,222
				国庫補助金等特別積立金	5,158,614	6,058,836	△900,222
				次期繰越活動増減差額	△1,702,194	△1,640,165	△62,029
				(うち当期活動増減差額)	△962,251	△1,340,651	378,400
				純資産の部合計	3,456,420	4,418,671	△962,251
資産の部合計	3,468,520	4,432,421	△963,901	負債及び純資産の部合計	3,468,520	4,432,421	△963,901

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券－償却原価法（定額法）
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

残存価額を0円とした定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、以下の方法により必要額を計上している。

ア 「4. 法人で採用する退職給付制度－(1)」に係る引当金－期末要支給額を計上している。

イ 「同一(2)」に係る引当金－期末要支給額から職員拠出金累計額を差し引いた額を計上している。

② 賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 長期前払費用の償却

新潟ユニゾンプラザ管理運営事業に係る新潟県への寄付物品（器具及び備品等）一定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。

- (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
- (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 一般会計

- ① 計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- ② 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- ③ 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- ④ 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- ⑤ 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- ⑥ 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
「法人運営事業」
 - イ 連絡調整事業拠点区分（社会福祉事業）
「全国・県内会議等派遣事業」
「福祉団体支援事業」
「教職員介護体験等事業」
「福祉医療機構退職共済制度受託事業」
「災害対策本部」
「災害支援派遣事業」

- ウ 企画・広報事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「企画運営」
 - 「総合企画部会」
 - 「顕彰事業」
 - 「広報活動事業」
- エ 地域福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福祉活動指導員設置事業」
 - 「地域福祉等推進特別支援事業」
 - 「地域福祉推進事業」
 - 「成年後見促進・法人後見支援事業」
 - 「災害福祉広域支援ネットワーク構築支援事業」
 - 「地域共生基盤構築推進支援事業」
 - 「災害福祉広域支援ネット事業」
 - 「リスクマネジメント等研修事業」
 - 「新型コロナウイルス感染拡大下における社会福祉協議会の持続可能な事業活動推進体制構築事業」
 - 「新潟県生活支援相談員設置事業」
 - 「災害ボランティアセンター等機能強化事業」
- オ 高齢者福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「明るい長寿社会づくり推進機構事業」
 - 「高齢者総合相談センター運営事業」
 - 「介護実習・普及センター運営事業」
 - 「認知症コールセンター運営事業」
 - 「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業」
- カ 障害者福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福祉の店事業」
 - 「授産活動コーディネート事業」
 - 「障害者就労モデル事業」
- キ 福祉サービス利用支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「日常生活自立支援事業」
 - 「福祉サービス苦情解決事業」
- ク 福祉従事者確保・就労促進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福祉人材センター運営事業」
 - 「福利厚生センター事業」
 - 「福祉・介護人材マッチング支援事業」
 - 「福祉職場体験・インターンシップ事業」
- ケ 共同募金配分金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福祉にいがた発行事業」
 - 「県民福祉大会開催事業」
 - 「福祉・介護・健康フェア事業」
 - 「成年後見制度普及促進事業」
 - 「市町村社協現況調査事業」
- コ 助成事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「指定寄附金社会福祉施設等助成事業」
 - 「社会福祉基金運用益活用事業」
- サ 基金管理運営事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「県民たすけあい基金管理運営事業」
 - 「社会福祉基金管理運営事業」
 - 「長寿社会振興基金管理運営事業」
- シ 福祉従事者養成・資質向上事業拠点区分（公益事業）
 - 「社会福祉研修事業（受託事業）」
 - 「社会福祉研修事業（自主事業）」
- ス 介護支援専門員養成・資質向上事業拠点区分（公益事業）
 - 「介護支援専門員実務研修受講試験事業」
- セ 福祉従事者退職共済事業拠点区分（公益事業）
 - 「県民間退職積立基金事業」

- ソ 貸付事業拠点区分（公益事業）
「介護福祉士等修学資金貸付事業」
「県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」
「市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」
「児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業」
「保育士修学資金貸付事業」
タ 新潟ユニゾンプラザ管理運営事業拠点区分（収益事業）
「新潟ユニゾンプラザ管理運営事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預貯金	80,260	0	6,685	73,575
投資有価証券（国債等3口）	204,919,740	6,685	0	204,926,425
合 計	205,000,000	6,685	6,685	205,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	1,647,450	1,647,449	1
車両運搬具	1,090,550	1,090,549	1
器具及び備品	13,341,815	11,625,189	1,716,626
有形リース資産	18,159,506	5,440,822	12,718,684
合 計	34,239,321	19,804,009	14,435,312

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

資産の名称及び債券の種類	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産（国債等3口）	204,926,425	209,557,535	4,631,110
県民たすけあい基金積立資産（国債等9口）	1,108,828,881	1,102,567,300	▲6,261,581
社会福祉基金積立資産（国債等7口）	529,221,040	508,362,240	▲20,858,800
長寿社会振興基金積立資産（国債等4口）	329,388,419	342,388,200	12,999,781
財政調整積立金積立資産（国債2口）	39,973,508	40,724,100	750,592
運営費等積立金積立資産（地方債1口）	30,000,000	27,750,300	▲2,249,700
合 計	2,242,338,273	2,231,349,675	▲10,988,598

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表に関する注記

県民間退職積立基金積立資産は、各契約者が拠出した掛金を運用している信託財産であり、掛金受入額は県民間退職積立基金長期預り金勘定として処理している。

＜県民間退職積立基金積立資産及び県民間退職積立基金長期預り金の内訳＞

簿価額	10,876,999,723円
評価益相当額	1,276,478,566円
時価額（貸借対照表計上額）	12,153,478,289円

(2) その他

法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

財産目録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金等	—	—	1,410
普通預金	第四北越銀行県庁支店他	—	運転資金等	—	—	4,963,732,734
			小計			4,963,734,144
事業未収金		—	ユニゾンプラザ利用料金他	—	—	58,680,991
未収金		—	ユニゾンプラザ入居団体分担金他	—	—	811,845
未収補助金		—	県補助金	—	—	77,619,000
未収受託金		—	県受託金他	—	—	14,629,032
未収収益		—	生活福祉資金未収貸付金利子	—	—	3,328,345
立替金		—	ユニゾンプラザ入居団体電話料金他	—	—	168,966
前払金		—	収入印紙	—	—	26,200
前払費用		—	保険料他	—	—	1,737,485
			流動資産合計			5,120,736,008
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産／普通預金	第四北越銀行県庁支店	—	—	—	—	73,575
基本財産／投資有価証券	国債等	—	—	—	—	204,926,425
						205,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	公用車駐車場屋根	2006年度	社会福祉事業等の使用	1,647,450	1,647,449	1
車輛運搬具	三菱ekワゴン	2012年度	社会福祉事業等の使用	1,090,550	1,090,549	1
器具及び備品	ノートパソコン他	—	社会福祉事業等の使用	44,169,048	18,122,395	26,046,653
有形リース資産	カラー複合機他	—	社会福祉事業等の使用	21,173,616	6,447,534	14,726,082
ソフトウエア	受講研修管理システム他	—	社会福祉事業等の使用	10,887,850	8,750,765	2,137,085
介護福祉士修学資金貸付金		—	貸付金	—	—	841,738,985
社会福祉士修学資金貸付金		—	貸付金	—	—	9,852,300
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金		—	貸付金	—	—	52,509,600
離職介護人材再就職準備金貸付金		—	貸付金	—	—	1,732,800
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金		—	貸付金	—	—	27,122,730
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付金		—	貸付金	—	—	51,714,780
保育士修学資金貸付金		—	貸付金	—	—	184,872,600
潜在保育士再就職準備金貸付金		—	貸付金	—	—	1,883,000
全社協退職手当積立基金預け金		—	法人で採用する退職給付制度によるもの	—	—	132,032,210

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
退職給付引当資産		—	法人で採用する退職給付制度によるもの	—	—	6,652,500
県民たすけあい基金積立資産	第四北越銀行県庁支店他	—	基金事業に使用することが指定	—	—	1,111,459,773
社会福祉基金積立資産	第四北越銀行県庁支店他	—	基金事業に使用することが指定	—	—	545,545,457
長寿社会振興基金積立資産	第四北越銀行県庁支店他	—	基金事業に使用することが指定	—	—	343,556,684
県民間退職積立基金積立資産	三井住友信託銀行	—	本会が実施する退職共済制度の契約者掛金	—	—	12,153,478,289
財政調整積立基金積立資産	第四北越銀行県庁支店他	—	本会の健全な財政運営のために積立	—	—	143,184,895
運営費等積立基金積立資産	第四北越銀行県庁支店他	—	ユニゾンプラザの適正な運営のために積立	—	—	70,482,271
災害救援活動積立基金積立資産	第四北越銀行県庁支店	—	災害支援活動のために積立	—	—	27,410,820
高齢者社会活動振興積立基金積立資産	第四北越銀行県庁支店	—	高齢者社会活動のために積立	—	—	1,543,374
福祉の店積立基金積立資産	第四北越銀行県庁支店	—	福祉の店パレットの運営のために積立	—	—	10,661,393
福祉事業活動推進積立基金積立資産	第四北越銀行県庁支店	—	社会福祉事業のために積立	—	—	24,929,511
高齢者福祉活動振興積立基金積立資産	第四北越銀行県庁支店	—	高齢者福祉活動のために積立	—	—	12,570,397
長期前払費用	ユニゾンプラザ	—	ユニゾンプラザに係る県への寄付物品	—	—	1,240,780
貸付金		—	生活福祉資金等貸付金に係る健全債権	—	—	2,173,319,384
長期滞留債権		—	生活福祉資金等に係る回収不能のおよそのある債権等	—	—	735,656,811
欠損補填積立特定預金	第四北越銀行県庁支店	—	生活福祉資金貸付原資を補填するために積立	—	—	415,801,497
債権管理事務費積立特定資産	第四北越銀行県庁支店	—	生活福祉資金特別貸付債権管理のために積立	—	—	3,658,138,742
徴収不能引当金		—	生活福祉資金等に対する貸倒損失に備える引当額	—	—	▲ 359,286,934
その他の固定資産合計						
固定資産合計						
資産合計						
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	水道光熱費他	—		—	—	328,588,141
1年以内返済予定リース債務	ノートパソコン他	—		—	—	3,639,207
事業預り金	福祉の店パレット売上預り金他	—		—	—	788,416
職員預り金	社会保険料	—		—	—	126,126
その他の預り金	社会保険料他	—		—	—	7,455,744
預り金	要保世帯不動産生活福祉資金補助金返納分他	—		—	—	1,934,436
前受金	ユニゾンプラザ利用料金他	—		—	—	28,983,335
賞与引当金	賞与支給額に対する引当額	—		—	—	15,104,015
流動負債合計						
2 固定負債						
リース債務	ノートパソコン他	—		—	—	11,333,687
退職給付引当金	退職金期末引当額	—		—	—	183,926,997
県民間退職積立基金預り金	基金掛金預り金	—		—	—	12,153,478,289
固定負債合計						
負債合計						
差引純資産						
15,013,092,086						